

# 貸出金に関する指標

## 科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	期末残高	161,863	160,864	998	163,228	162,053	1,175
	平均残高	154,614	153,883	730	157,936	156,951	985
証書貸付	期末残高	3,102,198	3,046,152	56,046	3,131,119	3,069,607	61,511
	平均残高	3,038,561	3,009,190	29,371	3,067,056	3,010,384	56,672
当座貸越	期末残高	256,203	256,203	—	277,888	277,888	—
	平均残高	236,266	236,266	—	246,997	246,997	—
割引手形	期末残高	15,242	15,242	—	12,283	12,283	—
	平均残高	13,322	13,322	—	11,896	11,896	—
合計	期末残高	3,535,507	3,478,462	57,044	3,584,520	3,521,833	62,686
	平均残高	3,442,764	3,412,663	30,101	3,483,886	3,426,229	57,657

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	区分	2019年3月31日	2020年3月31日
		貸出金	
	1年以下	337,180	316,487
	1年超3年以下	316,616	293,771
	3年超5年以下	376,159	400,263
	5年超7年以下	219,906	240,580
	7年超	2,029,440	2,055,527
	期間の定めのないもの	256,203	277,888
	合計	3,535,507	3,584,520
固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	154,597	143,746
	3年超5年以下	194,790	198,511
	5年超7年以下	117,906	162,278
	7年超	1,255,478	1,265,880
	期間の定めのないもの	246,875	268,789
	合計	—	—
変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	162,018	150,025
	3年超5年以下	181,369	201,752
	5年超7年以下	102,000	78,302
	7年超	773,962	789,647
	期間の定めのないもの	9,327	9,099
	合計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。  
2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

## 貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高 金額	構成比	貸出先数	貸出金残高 金額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	110,140	3,535,507		108,723	3,584,520	
製造業	3,575	343,687	9.72	3,443	341,945	9.54
農業、林業	169	3,337	0.09	172	3,693	0.10
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	15	7,926	0.22	16	5,669	0.16
建設業	4,269	150,764	4.26	4,293	144,570	4.03
電気・ガス・熱供給・水道業	73	20,599	0.58	71	26,682	0.75
情報通信業	207	16,186	0.46	201	18,425	0.51
運輸業、郵便業	1,155	158,911	4.50	1,180	149,741	4.18
卸売業、小売業	3,445	256,588	7.26	3,402	269,871	7.53
金融業、保険業	121	153,145	4.33	123	163,237	4.55
不動産業、物品賃貸業	6,186	860,391	24.34	6,411	906,707	25.30
各種サービス業	4,158	263,104	7.44	4,249	278,262	7.76
地方公共団体	84	225,378	6.38	87	223,463	6.23
その他	86,683	1,075,491	30.42	85,075	1,052,255	29.36
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	110,140	3,535,507	100.00	108,723	3,584,520	100.00

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
設備資金	2,014,044	56.97	2,054,079	57.30
運転資金	1,521,463	43.03	1,530,441	42.70
合計	3,535,507	100.00	3,584,520	100.00

## 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
総貸出金残高(A)	3,535,507	3,584,520
中小企業等貸出金残高(B)	2,676,618	2,720,740
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	75.70%	75.90%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
個人ローン	1,405,241	1,413,963
住宅ローン	899,637	893,235
その他ローン	505,604	520,728

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,990	—	6,382	—
債権	3,883	—	4,086	—
商品	1,404	—	2,706	—
不動産	721,842	2,107	741,937	1,464
その他	148,089	490	143,096	890
計	881,210	2,597	898,209	2,354
保証	1,713,555	—	1,713,765	—
信用	940,741	1,603	972,545	2,440
合計	3,535,507	4,200	3,584,520	4,795

## 預貸率

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金	期末残高	4,288,479	4,265,946	22,533	4,360,803	4,338,872	21,930
	期中平均残高	4,180,677	4,161,665	19,011	4,283,698	4,261,122	22,575
貸出金	期末残高	3,535,507	3,478,462	57,044	3,584,520	3,521,833	62,686
	期中平均残高	3,442,764	3,412,663	30,101	3,483,886	3,426,229	57,657
預貸率 (%)	期末値	82.44	81.54	253.15	82.19	81.16	285.83
	期中平均値	82.34	82.00	158.32	81.32	80.40	255.39

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

# 貸出金に関する指標

## 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2018年度					2019年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	期末残高
一般貸倒引当金	6,292	8,786	—	6,292	8,786	8,786	10,861	—	8,786	10,861
個別貸倒引当金	2,739	9,831	387	2,351	9,831	9,831	4,835	3,900	5,931	4,835
合計	9,032	18,618	387	8,644	18,618	18,618	15,697	3,900	14,717	15,697

(注) 償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理債権（3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

なお、2019年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、その影響について調査を行い、影響を受けていると認めた債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

イ.個別貸倒引当金

破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却
破綻先債権	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日		2020年3月31日	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
破綻先債権額	863	0.02	2,229	0.06
延滞債権額	48,833	1.38	41,194	1.14
3カ月以上延滞債権額	—	—	26	0.00
貸出条件緩和債権額	20,855	0.58	27,890	0.77
合計	70,552	1.99	71,340	1.99

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

## 金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 2019年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	171	0.48	93	77	100.00
危険債権	327	0.91	268	20	88.11
要管理債権	209	0.58	126	44	81.56
小計	707	1.98	487	141	89.06
正常債権	34,918				
合計	35,625				

(2) 2020年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	121	0.33	99	21	100.00
危険債権	316	0.87	240	26	84.38
要管理債権	279	0.77	154	45	71.63
小計	716	1.98	494	92	82.04
正常債権	35,396				
合計	36,112				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

### ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

### ・危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

### ・要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

### ・正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。